

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		34,692	13,834		15,070	63,596	7,996	71,592	
	議 員	38	267,012		106,472			373,484	101,526	475,010	
	そ の 他	5,972	454,672	15,540	6,198			476,410	4,498	480,908	
	計	6,013	721,684	50,232	126,504		15,070	913,490	114,020	1,027,510	
前 年 度	長 等	3		34,692	13,624		26,328	74,644	7,727	82,371	
	議 員	38	267,018		104,858			371,876	105,493	477,369	
	そ の 他	6,240	452,185	15,540	6,103			473,828	4,351	478,179	
	計	6,281	719,203	50,232	124,585		26,328	920,348	117,571	1,037,919	
比 較	長 等				210		△ 11,258	△ 11,048	269	△ 10,779	
	議 員		△ 6		1,614			1,608	△ 3,967	△ 2,359	
	そ の 他	△ 268	2,487		95			2,582	147	2,729	
	計	△ 268	2,481		1,919		△ 11,258	△ 6,858	△ 3,551	△ 10,409	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1,675 (108)		6,763,732	4,350,169	11,113,901	2,260,090	13,373,991	
前 年 度	1,668 (84)		6,714,268	4,178,775	10,893,043	2,199,786	13,092,829	
比 較	7 (24)		49,464	171,394	220,858	60,304	281,162	

()内は短時間勤務職員数で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	251,668	17,591	142,829	160,383	14,870	535,000	10,300	199,249
	前 年 度	221,012	16,575	129,019	152,180	13,882	535,806	10,530	200,751	
	比 較	30,656	1,016	13,810	8,203	988	△ 806	△ 230	△ 1,502	500

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	業 績 手 当 (千円)
		本 年 度	372	2,840	2,878	1,640,054	1,135,434	224,930	6,903	3,304
	前 年 度	326	3,060	2,979	1,616,286	1,053,720	213,672	6,793	2,184	
	比 較	46	△ 220	△ 101	23,768	81,714	11,258	110	1,120	1,064

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 49,464	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 13,429		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	23,131		平均昇給率 0.35%
		3. そ の 他 の 増 減 分	12,904	新陳代謝による増減分 △ 125,095 千円 人事異動等による増減分 53,853 千円 要員の増加による増減分 84,146 千円	職員の異動状況(短時間勤務職員除く) 1月に (増減) (計) 在職する職員 本年度 1,653人 22人 1,675人 前年度 1,658人 10人 1,668人 増 減 △ 5人 12人 7人
職 員 手 当	171,394	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	96,831		扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 年間1.7月 → 1.8月
		2. そ の 他 の 増 減 分	74,563		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	328,989 円	319,700 円	348,210 円	526,800 円
	平均給与月額	385,078 円	347,346 円	386,948 円	847,888 円
	平均年齢	43歳1ヵ月	54歳10ヵ月	45歳6ヵ月	53歳6ヵ月
29年 1月 1日現在	平均給料月額	330,036 円	320,244 円	347,512 円	522,250 円
	平均給与月額	388,152 円	335,900 円	386,159 円	846,310 円
	平均年齢	43歳1ヵ月	54歳7ヵ月	44歳7ヵ月	52歳6ヵ月

短時間勤務職員を除く

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 151,500	円 149,200	円	円	円 147,100	円 144,500	円
大 学 卒	185,800		207,200	271,200	183,700		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年 1月 1日現在	1 級	140 (41) 人	9.1 (53.9) %	1 級	人	%	1 級	34 人	30.6 %	1 級	人	%
	2 級	123	8.0	2 級			2 級	72	64.9	2 級		
	3 級	398 (31)	26.0 (40.8)	3 級	(3)	(100.0)	3 級	3	2.7	3 級	1	50.0
	4 級	449 (4)	29.3 (5.3)	4 級	8	100.0	4 級	2	1.8	4 級	1	50.0
	5 級	200	13.1									
	6 級	156	10.2									
	7 級	39	2.5									
	8 級	27	1.8									
	計	1,532 (76)	100.0 (100.0)	計	8 (3)	100.0 (100.0)	計	111	100.0	計	2	100.0
29年 1月 1日現在	1 級	133 (13) 人	8.7 (40.6) %	1 級	人	%	1 級	31 人	27.9 %	1 級	人	%
	2 級	122	7.9	2 級			2 級	75	67.6	2 級		
	3 級	414 (19)	26.9 (59.4)	3 級	(5)	(100.0)	3 級	3	2.7	3 級	1	50.0
	4 級	448	29.2	4 級	9	100.0	4 級	2	1.8	4 級	1	50.0
	5 級	196	12.8									
	6 級	158	10.3									
	7 級	37	2.4									
	8 級	28	1.8									
	計	1,536 (32)	100.0 (100.0)	計	9 (5)	100.0 (100.0)	計	111	100.0	計	2	100.0

()内は短時間勤務職員数で外教

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1,674	1,553	6	113	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	1,505	1,397	5	101	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	1,281	1,188	5	86	2
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)	224	209		15	
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	89.9	90.0	83.3	89.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	1,665	1,545	8	110	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	1,498	1,390	7	99	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	1,275	1,182	6	85	2
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)	223	208	1	14	
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	90.0	90.0	87.5	90.0	100.0		

短時間勤務職員、再任用職員を除く

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.075) 月分	2.275 (1.225) 月分	4.40 (2.30) 月分	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	な し	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	東京都特別区	医療職給料表適用職員	派遣職員等
支 給 率	20.0%	16.0%	20.0%以下
支 給 対 象 職 員 数	3人	2人	48人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%	16.0%	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.002 %	0.001 %	0.214 %	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	1.235	1.110	12.500	
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、火葬業務手当、行旅病死等収容手当、動物死体処理手当、防疫作業手当、狂犬病予防手当、移送手当、結核患者訪問指導手当、産業廃棄物等業務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、55,000円を限度に支給